



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月7日

上場会社名 エヌ・デーソフトウェア株式会社
 コード番号 3794 URL <http://www.ndsoft.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 佐藤 廣志
 (氏名) 猪股 実
 TEL 0238-47-3477

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	11,658	11.2	938	19.8	944	19.6	576	17.2
30年3月期第3四半期	10,487	4.8	783	58.1	789	57.7	491	73.9

(注)包括利益 31年3月期第3四半期 576百万円 (16.7%) 30年3月期第3四半期 494百万円 (60.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	32.69	—
30年3月期第3四半期	27.94	27.91

平成31年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	19,268	10,224	52.3	571.02
30年3月期	19,444	10,001	50.6	558.27

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 10,068百万円 30年3月期 9,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00
31年3月期	—	7.50	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	7.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日公表(平成31年2月7日)の「2019年3月期の配当予想の修正(無配)及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」をご参照下さい。
 ※平成30年3月期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円50銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,315	5.7	1,738	△4.8	1,741	△5.2	1,148	△8.3	65.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P7「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご参照下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	17,854,968 株	30年3月期	17,854,968 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	222,367 株	30年3月期	222,334 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	17,632,617 株	30年3月期3Q	17,603,776 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料P2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出、生産活動は持ち直し、個人消費は穏やかに回復基調で推移しました。

こうした経済状況の下、当社グループのうち、ヘルスケア等ソフトウェア事業が属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界の事業環境は、今後、ますます高まっていく高齢者医療や介護のニーズに対応するために、「地域包括ケアシステム」をはじめ、「自立支援」や「介護予防」が推進されており、医療や介護の地域連携を円滑に行なうためのICT基盤整備の需要は、ますます高まってきております。

受託開発等ソフトウェア事業における事業環境は、クラウド、ビッグデータ、セキュリティなど注目を集める分野が多く、いかに収益化につなげていくかが今後の課題となっております。

こうした事業環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高につきましては、ヘルスケア等ソフトウェア事業において、主力商品である「ほのぼのNEXT」のリプレイスや同商品の関連商品販売に積極的に取り組んだ結果、前年同期を上回りました。受託開発等ソフトウェア事業につきましては、社会インフラ関連の開発案件が増加したこと等から、前年同期を上回りました。

利益面につきましては、ヘルスケア等ソフトウェア事業において、売上が前年同期を上回ったことに連動して増加いたしました。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は 11,658,356千円（前年同期比 11.2%増）、連結営業利益は 938,813千円（前年同期比 19.8%増）、連結経常利益は 944,419千円（前年同期比 19.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 576,454千円（前年同期比 17.2%増）となりました。

なお、セグメント別業績の概要は次の通りです。

①ヘルスケア等ソフトウェア事業

ヘルスケア等ソフトウェア事業につきましては、前述のとおり、主力商品である「ほのぼのNEXT」のリプレイスや「Voicefun」などの関連商品販売が順調だったこと等から、当第3四半期連結累計期間の売上高は 5,477,204千円（前年同期比 7.3%増）となりました。

②受託開発等ソフトウェア事業

受託開発等ソフトウェア事業につきましては、社会インフラ関連の需要が堅調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 4,184,448千円（前年同期比 8.2%増）となりました。

③ヘルスケアサービス事業

ヘルスケアサービス事業につきましては、訪問歯科診療サポート事業、及び人材派遣事業等の売上増加、及び平成29年7月31日にアルファフーズ株式会社を連結子会社としたことから増収となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は 1,316,589千円（前年同期比49.2%増）となりました。

④ASP事業

ASP事業につきましては、訪問看護の業務支援サービスを中心に利用者数が増加したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は 680,114千円（前年同期比 7.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ、176,284千円減少し、19,268,351千円となりました。

前述を踏まえた資産、負債及び純資産の詳細につきましては、次のとおりであります。

資産につきましては、流動資産は 1,854,339千円減少し、固定資産は 1,678,054千円の増加となりました。流動資産の主な減少要因は、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が減少したためです。固定資産の主な増加要因は長期性預金の増加によるものです。

負債につきましては、9,044,298千円となり、前期末比 399,314千円の減少となりました。流動負債は 547,563千円減少し、固定負債は 148,249千円の増加となりました。流動負債の主な減少要因は、未払法人税等の減少によるものです。固定負債の主な増加要因は、受注増加に伴う長期前受収益の増加によるものです。

純資産につきましては 10,224,053千円となり前期末比 223,029千円の増加となりました。主な要因は利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信[日本基準]（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,861,461	8,976,572
受取手形及び売掛金	4,357,532	3,128,440
商品及び製品	76,065	147,200
仕掛品	21,585	217,330
原材料及び貯蔵品	34,671	40,449
その他	540,325	527,179
貸倒引当金	△1,205	△1,078
流動資産合計	14,890,435	13,036,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	795,282	851,102
減価償却累計額	△220,095	△238,436
建物及び構築物(純額)	575,186	612,665
土地	237,360	237,360
その他	652,653	694,144
減価償却累計額	△427,050	△474,483
その他(純額)	225,602	219,660
有形固定資産合計	1,038,149	1,069,687
無形固定資産		
のれん	787,680	664,167
ソフトウェア	1,065,864	1,005,867
ソフトウェア仮勘定	210,465	98,138
その他	7,452	9,162
無形固定資産合計	2,071,463	1,777,337
投資その他の資産		
投資有価証券	146,456	135,979
長期預金	233,000	2,164,500
その他	1,065,140	1,084,760
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	1,444,587	3,385,230
固定資産合計	4,554,200	6,232,255
資産合計	19,444,636	19,268,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	426,546	449,091
短期借入金	19,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	77,224	35,406
未払法人税等	393,431	78,956
前受金	296,006	317,176
前受収益	1,837,415	1,924,214
賞与引当金	593,518	298,653
役員賞与引当金	30,200	24,743
その他	1,234,971	1,162,508
流動負債合計	4,908,313	4,360,750
固定負債		
長期借入金	33,904	13,912
退職給付に係る負債	612,996	654,930
長期前受収益	3,595,983	3,770,513
その他	292,415	244,191
固定負債合計	4,535,298	4,683,547
負債合計	9,443,612	9,044,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,346,385	1,346,385
資本剰余金	1,447,565	1,447,565
利益剰余金	7,254,335	7,478,137
自己株式	△132,201	△132,241
株主資本合計	9,916,084	10,139,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,049	2,775
退職給付に係る調整累計額	△82,446	△74,115
その他の包括利益累計額合計	△72,397	△71,340
非支配株主持分	157,336	155,547
純資産合計	10,001,023	10,224,053
負債純資産合計	19,444,636	19,268,351

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	10,487,130	11,658,356
売上原価	6,551,487	7,246,119
売上総利益	3,935,642	4,412,237
販売費及び一般管理費	3,151,980	3,473,423
営業利益	783,662	938,813
営業外収益		
受取利息	3,697	1,342
受取配当金	1,173	2,135
その他	9,664	12,115
営業外収益合計	14,534	15,593
営業外費用		
支払利息	6,073	4,226
その他	2,393	5,761
営業外費用合計	8,466	9,988
経常利益	789,730	944,419
特別利益		
固定資産売却益	2,168	—
新株予約権戻入益	7,356	—
収用補償金	5,554	—
補助金収入	—	4,981
特別利益合計	15,079	4,981
特別損失		
固定資産除却損	873	1,128
投資有価証券評価損	3,492	—
ソフトウェア除却損	1,840	—
特別損失合計	6,205	1,128
税金等調整前四半期純利益	798,603	948,271
法人税、住民税及び事業税	316,470	372,617
四半期純利益	482,133	575,654
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,796	△799
親会社株主に帰属する四半期純利益	491,929	576,454

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	482,133	575,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,947	△7,273
退職給付に係る調整額	8,944	8,330
その他の包括利益合計	11,892	1,057
四半期包括利益	494,025	576,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	503,821	577,511
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,796	△799

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成31年2月7日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)(注)の一環として行われる株式会社ジェイ・ケイ・イー(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、賛同する意見を表明すること、また、当社の株主の皆様に対しては、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を完全子会社とすることを企図していること、並びに、当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細については、本日公表(平成31年2月7日)の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照下さい。

(注)「マネジメント・バイアウト(MBO)」とは、公開買付者が、対象者の役員との合意に基づき公開買付けを行う者であって対象者の役員と利益を共通にするものである取引をいいます。